

財政上の検討

●入札手続きの比較

令和6年4月に、**P F I 方式※**で**総額313億円の予定価格**を設定。

※「P F I 方式」と「従来型手法（県の公共工事で一般的な方法）」の主な違い

	P F I 方式	従来型手法
事業者への発注方法	一括発注 設計、建設、維持管理運営等をパッケージで発注	①～③を個別に発注 ①設計、②建設（設計終了後）、③維持管理運営（施設の完成後）
建設費の積算方法	設計前に推計 施設面積の見込みや物価を調整する指標などを使用	設計に基づき積算 図面などを用いて、実際に必要な材料や人件費を積み上げ
建設費の支払方法	事業者が資金を調達し、 県が事業者へ 15年間で分割して支払い	県が資金を調達（地方債を発行）し、 30年間で償還

社会情勢の変化から、**建設コストの大きな増加**があり、令和6年9月に入札が不調となりました。P F I 方式では、**設計、建設、維持管理運営費等の総額が500億円**（うち、**設計・建設費は400億円程度**）**近くになることが推計**されました。

スポーツ・コンベンションセンターの整備に当たっては、**他の事業に可能な限り影響を与えないよう、1年当たりの県の負担額を抑えることが重要**です。

●1年当たりの県の負担額の抑制

コスト削減につながる工夫や、大規模な施設を整備するために積み立ててきた基金（貯金）を活用するなどした上で、15年での支払いとなるP F I 方式から、30年で償還する**従来型手法に見直す**ことで、**1年当たりの県の負担額は10億円**と見込まれます（P F I 方式の半分程度）。

これらに加え、国の補助金や、国の財政措置がある有利な地方債も活用して、県の負担軽減に努めていきたいと考えています。

Q 10億円は県の財政的に大丈夫ですか？

A これまでも県の大規模な建物を整備する際には、県が資金調達するやり方をとってきており、**近々償還が完了する施設があります。これらの償還金額16億円が減少**する見込みであり、10億円の負担には財政的に**対応可能**です。

Q コストがもっと上がったかどうか？

A 仮に、今後、事業費が増加し、**毎年度の県の負担が数億円程度増えたとしても、1,000億円余りの規模の毎年度の償還金額の中で適切に管理し、持続的で安定的な財政運営**を行っていきます。

県としては、**1年当たりの負担額を抑えられる従来型手法に見直した上で、県大会が開催できる必要最小限の規模のスポーツ・コンベンションセンターの整備を推進**したいと考えています。